

日本人のあり方を問い直す視点

笹川良一という人物の存在感

通訳・(株)ディプロマット代表取締役 原不二子
笹川平和財団会長 田淵節也

国際舞台で「個人」が
みえてこない日本人

田淵 原さんはダボス会議からお帰りになったばかりだそうですが、今年のダボス会議はいかがでしたか。

原 去年は相当バッシングされましたから、今度のダボス会議に米国人は戦々恐々として出席したようです。しかし、今年は去年ほどではありませんでしたね。

また、イランのハタミ大統領がスピーチされたのですが、西洋の哲学にも精通しているし、教養があって、品もあるということがよくわかりました。民主シーは何も西洋の所産ではなく、人類の歴史だとおっしゃっていましたが、本当に哲学のある方だと思いました。パキスタンのムシャラフ大統領も非常にチャーミングな方で、「軍服



を着ている僕に民主シーを任せていいの？」などと発言して大喝采でした。

ああいう場では、やはり個人がみえてこなければいけませんね。個人がみえて、この人がいる社会はどういうところだろう、この国とは付き合えるかなということになります。それが日本にはみえてきません。

田淵 日本人は本音をなかなか出しませんから、国際舞台では理解を得ることが難しいんでしょうね。もっと自己宣伝ができないといけませんね。

原 そうですね。日本のおかしいところは、まだまだあります。日本人もほかの国並みに血を流すべきだと言われますが、国際協力隊で行っている人たちは、すでに多くの方が命を落としています。自衛隊員の命が危ないと言

ますが、普通の市民ボランティアの方が行って命を落としているのに、誰も何も知らないのです。

先日、紀宮様のお供でホンジュラスに行ったのですが、あそこは中南米で3番目に貧しい国です。高地は乾燥していますが、低地はじめじめしているので、変な虫がいたりして、命を落とす人がいますが、そういうことは新聞に載らないので、ほとんど伝わりません。それと同じで、たくさんの日本人が死んでいることが報道されない。イラクでテロで亡くなった2人の外交官のことは報道されましたが、どうして普通の人のことを大事にしないのかと思いますね。きちんと事実を知らせて、みんなが考えるようにしないといけないのに、こう考えなさいという情報だけに与えていないんです。

主な内容

Special Reports:

ミャンマーにおける人材育成への取り組み
Project Report

SPFのミャンマー支援事業の歩み

世古将人 5

Field Report

「ミャンマー人材育成」事業に参画して

ウ・エイ・ルイン 7



World Report

グラント・メーカーの第一線で

茶野順子 8

SPF Update

10

刊行物案内

12

編集後記

12



原不二子(はら・ふじこ)

東京都生まれ。上智大学大学院外国語学
研究科博士課程修了。フリーの通訳を経
て、1984年に(株)ディプロマット、97
年にディプロマット・オブ・カリフォル
ニアを設立。(財)尾崎行雄記念財団常務
理事。著書に『虎、世界に行く』『通訳
という仕事』、英訳書に、法眼晋著作
『外交の真髄を求めて』、中曽根康弘他著
『共同研究「冷戦以後」』、『尾崎号堂自伝』
などがある。

田淵 ホンジュラスもコロンビアもそ
ういう状況ですね。

原 先日の『フィナンシャル・タイム
ズ』の1面に、自衛隊の先遣隊がイラク
に到着したという記事が出ていました。
その記事に、本当に明るい表情をした
イラク人の男の子が、自衛隊の幹部の
ラジオで遊んでいる写真が載っていま
したが、男の子も自衛隊員も、周囲で
見ている人たちも、とてもいい表情を
しているんです。日本のPRになるいい
写真だと思いました。

米国から来ている兵士の中には、市
民権獲得や大学進学資金を貯めるため
に志願してきた中南米系の若者がたく
さんいます。彼らは、恐怖心から、何
が見ればすぐ撃ってしまったりする。
その写真の自衛隊員のように、少し年
齢が高い人が余裕のある対応をすれば、

ずいぶん違うだろうと思いますね。

いまや日本も、移民の
受け入れは不可避

田淵 ダボス会議では、高齢化と人口
の減少が進む日本が現在の生活水準を
維持するためには、これまでの11倍に
当たる年間61万6000人の外国人の受け
入れが必要だという報告がありましたね。
移民は否が応でも受け入れざるを
えないと思います。しかし、女性や高
齢者の雇用対策を後回しにして、移民
について云々するのはどうなのでしょう
か。

原 少子高齢化の進行具合を考えれば、
両方を同時にやらなければ間に合わな
いと思いますね。たとえば、動物を保護
しましょうという時に、人間を保護
しないで動物を保護するのはけし
からんと言う人がいますが、これは
やりたくないことの原因にしているん
です。こういう詭弁は日本人ならではの
ものです。しかし、もう「あとで」
などのん気なことは言っていられな
い状況だと思います。

また、かつては均質なことがよかつ
たのかもしれませんが、グローバル化
が進む世界では、多少のこぼこがあ
ったほうが生き残りに強いのではない
かと思います。現実にたくさんの外国
人がいるのに、いまさら外国人を入
れないというのは問題だと思いますね。
グローバルということを考える時、人
口過多の国がある一方で、日本では労
働力が足りない、あるいは、ある国で
は作物ができ過ぎたから処分して、あ
る国では飢饉で多くの人が餓死して
いるというのはおかしな話ではないで
しょうか。

田淵 いま日本の農村では、タイや韓
国、中国などからお嫁さんをもらっ
ています。そういう形で結婚して、子
供をつくって、きちんとした家庭をつ
くってということで、日本がだんだん普
通の国になっていくのが理想かもしれ

ませんね。

原 そうですね。また、移民は労働力
だけでなく、創造力ももたらしてくれ
ます。米国が現在のように繁栄してい
るのは、ナチスに迫害された人たちは
はじめ、世界中からハングリーな移民
が集まったためです。

しかし、いまプッシュ大統領があん
なことをやっているの、逆の現象が
起こっています。先日、パキスタンの
人と話をしたら、自分はプッシュが好
きになったと言うんです。なぜかとい
うと、これまで米国に行ったきりだっ
た息子が逃げ帰ってきたからだと言
います。警察が来て、あれこれ聞かれ
たりするらしいんですね。そういうこ
とで、能力のある人が逃げ帰ってきて
いる。つまり、米国ではいま、頭脳流出
が起きつつあるということなのです。

優秀な人が行きたいと思うような国
にしないと、国は潰れてしまいます。
そういう意味で、米国はいま由々し
き事態になっています。日本も、優
秀な人材が来たいと思うような国に
しないと、いずれ沈没してしまいます。

田淵 それは1つの真理ですね。

世界に向かって自己宣伝
できる人材が必要だ

原 ダボス会議でもつくづく感じたの
ですが、国際的にみて「ここに人あり」
という存在感のある人材が、いまの日
本にはいません。まるで日本は地図か
ら抜け落ちてしまったような感じです。

これからは世界の舞台で引っ込んで
いては駄目です。グローバル化が進み、
いまや小さな井戸の中だけでは暮ら
してられない世の中です。ある程度
の自己宣伝も、国の宣伝もしなければ
いけないと思います。いま、笹川良一
さんのような人がいてくれたらと思
います。

田淵 原さんは最近、元東京大学名誉
教授の故佐藤誠三郎さんがお書きにな
った『笹川良一研究 異次元からの使

者』(1998年、中央公論社刊)の英訳をなさいましたね。

佐藤さんはあの本に、「笹川良一について何かを書くということは、地雷原に足を踏み込むようなものだ」というようなことを書いていました。笹川良一さんについてはさまざまな評価がありますが、どうしてこうなってしまうのでしょうか。

原 日本人というのは、自分の間尺では測りきれない人間に対して、大変な抵抗を感じる民族だと思います。しかも、そのことを率直に口に出せないばかりか、そのことを隠そうと、いろいろもっともらしいことを言います。私の先祖にも社会に受け入れられない人がいましたから、私はむしろそういう人のほうが面白いと感じます。

たとえば、学校が面白くないので登校拒否している子供に、親は「学校へ行け」とうるさく言いますが、つまらないところに行かない子供のほうがまともで、つまらないところに通えと言う親のほうがよほどおかしいと思うのです。

私は笹川良一さんを個人的には存じ上げませんが、国際会議で何度か通訳をしたことがあります。1時間もの間、壇上で微動だにせず、水1つ飲まない。そして「自分は年中無休で給料もない。休みは死んでから、たんをとる」とおっしゃるのを聞いていたので、無邪気さもある方だと好感をもっていました。それで、英訳のお話をいただいた時、喜んでお引き受けしたのです。

相場で得た私財を投じて
政党政治の世界に飛び込む

田淵 『笹川良一研究』を読んで、笹川さんに2つ感心したことがあります。彼は、1931年に右翼団体、国粋大衆党(後の国粋同盟)を結成し、42年の翼賛選挙で非推薦候補として衆議院議員に当選しました。党を維持するためには膨大な資金が必要だったはずですが、

すべて私財でまかなっているんですね。その資金は、相場でつくったものでした。彼は、「お金儲けをするためには、人と反対のことをする」という信念をもっていました。相場は、1人が儲けて99人が損するという世界です。1人が儲けるためには、99人と反対のことをする以外にありません。

戦後、大阪である仕手株が異常に上がったことがあります。こんなに高いのはおかしいというので、みんながこぞって売った。ところが、売っても売っても買う人がいる。売っている人たちは、信用取引で発行株数以上売ってしまいました。株の現物をよこせと言われたら、破綻してしまいます。買っていたのは笹川さんでした。

私は東京にいたので詳しい事情は知りませんが、その時の大阪証券取引所の理事長が、密かに笹川さんのところへ行き、「助けてくれ。大阪の取引所が潰れてしまう」と両手をついて頼んだそうです。その時だけでも、笹川さんは巨万の富を得たはずですよ。おそらく、米相場でも同じようにして儲けていたのでしょうか。

こういう儲け方は、政治状況や銘柄など、諸々の条件が揃っていなければできないものです。1度は成功しても、何度も成功する人は非常にまれです。野村徳七(野村證券の創始者)もその1人ですが、笹川良一さんは、間違いなく稀代の相場師だったと思います。そうして得た資金で、国粋大衆党を組織したのです。

もう1つ感心したのは、笹川さんの先見の明です。彼は、これからは飛行機が重要だと言って、自分でつくった10万坪の飛行場を陸軍に寄付しています。昭和9年のことだそうですが、これは戦艦大和と武蔵がつくられる数年前のことです。大艦巨砲主義がすでにナンセンスな時代なのに、軍部にはそれがわからなかった。大きな戦艦をつくったのに、結局なんの役にもたちませんで



したからね。そんな時代に、笹川さんは、飛行機の将来性を見抜いていた。相場が上手であることと、先見の明、この2つに感心しました。

原 飛行機は子供の頃から好きだったようです。2階の屋根から障子か何かを背負って飛んだという話もあるようですからね。飛行機の操縦も、西出清という人に2年間師事して、曲乗りなどでもできるようになったそうです。

■ 巣鴨プリズンにみずから望んで
入った笹川の目的

田淵 笹川さんは、みずから望んでA級戦犯となり、巣鴨プリズンに入りました。入獄する時には、音楽隊に送られて巣鴨に向かいました。獄中では、岸信介や東条英機らと一緒にいたそうです。

原 笹川さんは、休み時間と運動の時間に毎日、東条英機元首相に、「あなたはここから生きて出られはしないのだから、真実を述べ、天皇陛下に責任が及ばないように、いっさいの責任を自分で負いなさい」と言い続けたそうです。東条さんも、その気になって証言しました。そして、笹川さんのために「悠久の姿尊し初の富士」という句を詠んでいます。これが、笹川さんがみず

からA級戦犯となった理由の1つです。

田淵 なんとでも陛下に罪が及ばないようにしたかったということですね。

原 笹川さんには、戦前に大阪で国粋大衆党が恐喝事件にかかわったとのことで、未決囚として3年間投獄され、7回の裁判を闘い抜いて無罪を勝ち取った経験と自信がありました。巣鴨に入ったほかの人たちは、他人を牢獄に入れたことはあっても、自分が入った経験はない人たちがばかりです。ですから、意気消沈して、罪を免れるために何を言いたすかわからない。そこで、経験のある自分が行って、柱にならないといけないと、巣鴨に入り、最初に東条元首相を説得したのです。

田淵 当時は敗戦の混乱の中で共産党員の動きも活発化していましたから、天皇陛下が裁判にかけられたりしたら、共産革命への道を開くことになったかもしれません。

もう1つ、彼がみずから巣鴨に入った理由があります。戦犯を一方的に裁く東京裁判を前にして、危機感を抱いていたのです。彼はソ連に対して非常な敵対心をもつ一方で、日本は将来的に親米路線を歩むべきだとも考えていました。そこで、あまりに無法な裁判が行われた場合、日本国内の反米感情が高まり、ソ連に傾くのではないかと恐れていました。そのためにも裁判は公正なものでなければならぬと考え、真実を訴えようとしたのです。

しかし、戦後のあの時期に、選ぶなら米国しかないという判断をした直観というのはすごいですね。

原 ソ連に対しては、非常な敵対心を抱いていましたね。不可侵条約を破った上、原爆投下後に入ってきたわけで、日本はソ連とは戦争をしてないのですから負けてはいない。そんな国が戦勝国風を吹かせて日本を裁くなんてとんでもないということも、米国に対してははっきり言っています。そういう面でも笹川さんは立派でした。しかし、そ

のために巣鴨プリズンではずいぶんひどい目に遭ったようです。

■ 普通の日本人にはみられない多面的な人間の魅力

田淵 話は変わりますが、笹川さんは、1987年に勲一等旭日大綬章を授与されています。当時、笹川さんはSPFの名誉会長で、私はSPFの会長でした。私の妻がお祝いを差し上げたいと、真っ赤なセーターを私に託しました。

周りの人たちは、笹川さんはお祝いは誰からも受け取らないと言っていました。事実、渡そうとしても受け取りません。そこで、「私の妻が、これがお似合いだろうと選んだ品です。私は妻の代わりにもってきただけで、私が差し上げるわけではありません。市井の一女房が、あなたが偉いと思って差し上げるのです」と言いました。

すると、起立して最敬礼して手を差し出し、「奥様にどうぞよろしくお伝えください」と握手するんです。これには驚きました。後にも先にも、笹川さんから握手を求められたのはあの時だけです。そういう純情なところもありましたね。

原 可愛いところがあるんですね。

田淵 笹川さんには、どこまでが本場で、どこからが冗談なのかかわからないところがありました。彼は、「タレントというのはやたらに高い。貴重なお金をタレントのために使うくらいなら、自分がCMに出る」と言って、自分がタレント登録してCMに出たこともありませんからね。

原 それに、単なるあまのじゃくではないわけですね。先ほどの株の話にしても、人が買わない時に買うというのはリスクもあるわけです。笹川さんは、いろいろな面をもっていたと思います。私は、普通の日本人は3分の1人間だと思っています。仕事だけは一生懸命やっても、家庭人としてはゼロ、市民社会の社会人としてもゼロでし

う。それで定年退職したら、もともと家族との関係も、地域社会との関係もないのに仕事を失うのですから、することが何もなくってしまいます。

人間は、世界をたくさんもっているほど豊かだと思います。笹川さんは、本当にいろいろな面をもっていましたから、普通の日本人には理解できないんでしょうね。

田淵 笹川さんが桁外れだったのは、1つには教育もあったようですね。

原 そう思います。敬虔な仏教徒だったご両親は、良一氏を世のため人のために尽くすように厳しく育てたそうです。良一氏は小さい頃からそうやって育てられたので、世のため人のための行動が、嫌味でなくごく当たり前にできたのでしょうか。

お母様も立派な方で、「巣鴨プリズンから戦犯全員が解放されるまで、自分の葬式は出してはいけない」と遺言されています。お父様の遺言も、「法律など人間のつくったものだから、本当に社会のため、人のために正しいと思ったら、法律を犯してもかまわない」というものでした。そういうご両親の下で、笹川さんは相当自由に育ったわけです。そういう点でも本当に桁外れでした。日本もこれから笹川さんのご両親のような教育をどこかでしていかなければ、みみっちい日本人ばかりでできてしまうのではないかと思います。

また、笹川さんのような桁外れの人物の存在を許すような環境でないと、日本は駄目になってしまうと思います。そう考えると、少子高齢化対策という面からだけでなく、日本は移民を受け入れるべきではないかと思えますね。

田淵 そうですね。また、いま国際的に存在感のある人がいないのは、時代の要請がないのかもしれない。「国、乱れて忠臣出ず」といったところでしょうか。いま端境期なのかもしれないですね。

SPFのミャンマー支援事業の歩み

みずからの手による発展を目指す人材育成事業

SPF研究員 世古将人

// 4つの方針に基づき
プロジェクトを展開

ミャンマーは、北はインド、東は中国、南はマラッカ海峡の玄関口であるアンダマン海に面するインドシナ半島の要衝である。古くから多くの民族の興亡の舞台となってきたこの地は、135ともいわれる少数民族を抱えている。60年余に及ぶ植民地統治を経て1948年に独立したが、以来独自路線に走り、国力を消耗することになった。ミャンマーはいまや、「スーチー女史」、もしくは「軍事政権」という限られた言葉のフィルターを通じてしか語られない国となってしまっている。

SPFは、92年にミャンマーにおける最初の事業を実施し、95年以降は、ミャンマーで以下の4つの方針に基づいてプロジェクトを行ってきた。

第1がASEAN加盟準備のためのAFTAに関する研修事業（「インドシナ/アセアン加盟支援」事業〔95～97〕など）第2がミャンマーの経済構造改革に対する政策提言活動（「日タイ共同ミャンマー企業改革支援」事業〔97～98〕など）第3がASEANの安全保障体制への理解を深める活動（「ミャンマーとカンボジアの域内協調戦略」事業〔98～99〕など）そして第4が国家平和発展評議会（State Peace and Development Council）と国民民主連盟（National League of Democracy）の対話促進（「ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話」事業〔99～2001〕など）である。

これら一連のプロジェクトは、軍事政権と民主化勢力が対立を超えて進むべき道をミャンマーとその周辺諸国がともに

考え、提示していく作業である。97年にミャンマーはASEAN加盟を果たし、4つの方針のうち1つは達成されたが、いまだに課題は山積している（なお、SPFがミャンマーで実施してきたプロジェクトについては、別表を参照されたい）。

以下に、現在進められているプロジェクトの詳細について述べる。

中央省庁中堅公務員を対象とした
ワークショップの開催

SPFは、2002年から新たな試みとして、日本の人事院にあたるミャンマー公務員選抜訓練機構（Civil Service Selection and Training Board、以下CSSTB）の協力の下、中堅公務員を対象とした人材育成プロジェクトを行っている。マクロ経済管理、環境問題、地方自治のあり方、公務員制度といったさまざまなテーマについて、ASEAN諸国の発展と失敗の歴史という切り口から、外国から招へいした専門家に講義を依頼した。次代の政策決定者たる120人の中央省庁の中堅公務員を対象にしたこの5日間のワークショップは、将来的に各分野における政策決定の質の向上に貢献することが期待されている。

レクチャーのあとで小グループに分かれてディスカッションが行われ、2人の評価官が英語の能力、テーマの咀嚼度、自説の展開能力など、複数の項目を評価した。この評点はワークショップ終了後、参加者自身による自己採点とあわせて集計され、上位30人には海外での短期研修の機会が提供された。選抜された30人は10人ずつ3つのグループに分かれ、マレーシア、タイ、シンガポールへそれぞれ派遣され、1週間にわたる研修を受けた。これは、研修先の国の状況を実際に見聞することで、ワークショップで学

んだテーマの理解を深めることを目的としている。

この海外研修に参加した30人には、2つの任務を担ってもらった。第1は、地方公務員対象のワークショップで講師を務めることである。この点については次項で詳述する。第2の任務は、海外研修の結果報告を行うことである。これには2つの目的がある。1つは派遣先の国で見聞きしたこと、学んだことを、海外研修に参加することのできなかった人たちに還元すること。もう1つは、結果報告の準備をすることにより、海外研修に参加した30人それぞれが学んだこと、考えたことなどを整理し、海外研修の意義をさらに深めてもらうことである。

地方公務員対象のワークショップ
の開催

ミャンマーは14の管区と州から成る連邦国家である。独立以来、国境地帯の少数民族集団と対峙してきたが、1989年以降、17の少数民族集団と和平に達し、残るはカレン民族同盟（以下KNU）のみとなった。スーチー女史の19カ月ぶりの自宅軟禁解除と再拘束などの事件を経て、2003年8月30日、キン・ニュン首相は、以下のような7段階のロードマップを発表した。

憲法制定国民会議の再開

国民会議閉幕後の民主化までに必要な手順の設定

国民会議で決定した原則をもとに新憲法草案を起草

新憲法草案批准のための国民投票の実施

新憲法の下に総選挙を実施

議会の開始

議会で選ばれた国家元首と政府をもった近代的な民主国家の設立

ロードマップの実施には紆余曲折が予想されるが、中央政府と少数民族の和解から国家統合へと向かう流れに変わりはないだろう。州政府はじめ地方自治体は連邦政府を下から支える重要な国家装置であり、その機能強化は喫緊の課題である。本プロジェクトは、ミャンマー政府が提示したロードマップの延長線上にある将来の政治体制を見据え、地方公務員の育成を視野に入れている。

そこで、03年度はミャンマー第2の都市であるマンダレーで地方公務員対象のワークショップを開催した。

60人が参加したこのワークショップはすべてビルマ語で行われ、講師は海外研修に参加した者が担当した。テキストは、中央省庁の中堅公務員を対象にしたワークショップで配布されたテキストをビルマ語に翻訳したものを使用した。一度ワークショップに参加した者が、次は講師としてワークショップに参加する。このように、公務員の再訓練の分野において、教育の自律的なサイクルを築くことが本プロジェクトの最終目的である。

また、ワークショップで使用されたテキストは、新たに書き下ろされた原稿とあわせて公務員制度にかかわる学術ジャーナルとして年2回発行されている。

第1号は03年11月に発行され、2000部がミャンマーの政府機関を中心に配布された。

CSSTB高級幹部対象のスタディ・ツアーの実施

CSSTBは、ミャンマーのすべての公務員の選抜、訓練および再訓練にかかわる政府機関であり、日本の人事院に似た機能をもっている。各国の人事院と組織レベルで意見交換を行い、それぞれの国の実態を把握するために、本プロジェクトではCSSTBの高級幹部を対象としたスタディ・ツアーを行っている。このスタディ・ツアーを通じて、各国の公務員制度改革の流れと実態についての現状を把握するとともに、将来のミャンマーの公務員制度、人事制度などについて活発な意見交換が行われることが期待されている。

近代ジャーナリズムの手法を教える若手新聞記者育成

ミャンマー人材育成事業最後の柱は、若手新聞記者の育成である。ミャンマーでは、いわゆる近代ジャーナリズムの手法を体系的に教える組織が少なく、権力の監視役として民主主義の重要な一翼を担う健全なメディアの育成は急務である。SPFは、ミャンマーにおける唯一の外国資本の英字新聞社であるミャンマー・タイムズ社に、若手新聞

記者の育成を委託している。見出しのつけ方、記事の書き方、記者倫理、インタビューの方法、取材の方法など、ジャーナリズムの基礎に関して、OJTを含む研修を行っている。ここを巣立ったジャーナリストの卵たちは、将来の記者、編集者として育てられていくことになる。

着実に進む民族融和で独立後初めての和平達成へ

ミャンマー政府は、ロードマップ履行の下地である民族融和を着実に進めている。ロードマップ発表後のミャンマー政府を注意深く観察していると、少数民族グループとの話し合いにかなりの進展がみられる。2003年11月17日に北シャン州第2特別地域ワ族の指導者との会談を皮切りに、04年1月末までに各地の少数民族指導者と13回もの話し合いがもたれている。

さらに、少数民族グループの中で唯一和平協定を締結していなかったKNUとも停戦の方向でまとまりつつある。停戦が実現すれば、独立後初めて全土で和平が達成されることになる。

人材育成は、将来への投資である。本プロジェクトが、ミャンマーの人々がみずからの手で新しい時代を切り開く手助けとなることを願っている。



ミャンマー関連事業実績一覧			事業総額 (2002年度末時点) ￥305,318,264
事業名	期間	金額	事業実施者
インドシナ市場経済トレーニング	1992～1994	￥76,235,999	タマサート大学人的資源研究所(タイ)
インドシナ農村開発セミナー	1996	￥5,671,565	コンケン大学開発調査研究所(タイ)
インドシナ/アセアン加盟支援	1995～1997	￥53,012,782	情報資源センター(シンガポール)
日タイ共同ミャンマー企業改革支援	1997～1998	￥27,031,982	SPF
“ASEANにおけるミャンマー”会議	1998	￥9,247,176	SPF、情報資源センター(シンガポール)
ミャンマーにおける市場経済教育番組放映	1999	￥4,537,328	ミャンマー情報省 テレビ・ラジオ局(ミャンマー)
ミャンマーの近代化と国内資金動員	1998～1999	￥13,306,748	情報資源センター(シンガポール)
ミャンマーとカンボジアの域内協調戦略	1998～1999	￥15,537,181	財団法人 平和・安全保障研究所(日本)
域内循環システムによるミャンマー・シャン州流域環境改善	1998～2000	￥14,794,157	財団法人 カラモジア(日本)
ミャンマー国際経済セミナー/研究	1999～2000	￥7,161,462	SPF、ミャンマー戦略国際問題研究所(ミャンマー)
インドシナ諸国教育メディア人材育成	1999～2000	￥6,042,181	遠隔教育財団(タイ)
ミャンマーの国際関係・安全保障関係者の人材育成	2000	￥4,381,523	マレーシア戦略研究センター(マレーシア)
ミャンマーの経済発展と国際経済文献作成支援	2001	￥3,130,827	タイ安全保障と国際問題研究所(タイ)
ミャンマーとASEAN:信頼関係の深化に向けた対話	1999～2004	￥35,860,289	情報資源センター(シンガポール)
ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援	2000～2002	￥12,170,645	ミャンマー総合研究所(日本)
ミャンマー人材育成	2002～2004	￥17,196,419	SPF、ミャンマー・タイムズ(ミャンマー)チュラロンコン大学東アジア研究所(タイ)

「ミャンマー人材育成」事業に参画して ミャンマー行政官の能力向上、生産性向上への期待

ウ・エイ・ルイン

ワークショップと視察研究による行政官の育成

私は2001年12月、42年間務めた外交官を退官し、以来人材育成や貧困解消のための活動に取り組んできた。そのような中、SPFが実施する「ミャンマー人材育成」事業のプロジェクト・コーディネーターを担当することになった。退官後もミャンマーのために働く機会を与えてくれたSPFには深く感謝している。

本事業は、日本のNGOによる南南協力の地域支援プロジェクトである。こうした人材育成事業により、地域内の国々が各々の経験を共有し、自国の発展に向けて互いに学び合うことができる。

発展、進歩、平和、安定、繁栄を目的とする国家運営の担い手である行政官の人材育成は、各国の重要な課題である。計画の策定と事業の決定は政府が行うが、それらの執行は行政官によって行われる。ミャンマーの行政官を対象としたこの事業は、国内のすべての分野において発展を目指す政府にとって、非常に重要な意味をもつ取り組みである。

SPFは、ミャンマー公務員選抜訓練機構（CSSTB）との協力の下、02年度から本事業を行ってきた。毎年11月にヤンゴンで能力向上ワークショップを開催し、各省庁および政府部門の行政官120人が参加する。1年目のワークショップにはマレーシア、シンガポール、タイから、2年目はマレーシア、タイ、韓国からゲストを招き、交流を深めた。また、03年5月に開催したマンダレーのワークショップには、ミャンマー各地

の行政官60人が参加した。このワークショップは、ヤンゴンのワークショップの報告をミャンマー語に翻訳した資料を用いて、ミャンマー人のみの手によって行われた。

ヤンゴンでのワークショップは、他国からのゲストの経験談を通じて、参加者が掘り下げた討論を行うことを主眼としている。20～30人の行政官がグループとなって、お互いに意見交換する中で、さまざまな意見が引き出され、問題点の検討も行われた。こうしてまとめられた提言は、関係当局に検討材料として提出される。

ヤンゴンでのワークショップのあと、120人の参加者の中から選抜された30人の行政官が、地域諸国への視察研修に赴く。選抜基準は、ディスカッション・グループにおける対話で判断された個人の資質と、ミャンマーの行政官としての潜在能力である。

事業初年度である02年度は、3グループ各10人とリーダーが、マレーシア、シンガポール、タイを訪れ、これらの国々で、どのように国家の運営が行われ、どのように発展してきたかなどについて視察した。03年度は、マレーシア、韓国、タイへの視察の準備が進められている。視察研修に参加できなかった行政官のためには、ワンデイ・ワークショップを開催して、視察研修参加者から学ぶ機会も設けられている。

グローバル化の進展とともに行政の生産性向上に高まる期待

本事業の1年目のテーマは、一般的な



2003年5月にマンダレーで開催されたワークショップ

経済開発、社会開発、ITおよびコミュニケーション技術、環境上の開発などに関するものだった。これに対して2年目のテーマは、行政官の訓練、育成、採用、選考、およびキャリア開発など、より具体的なものになっている。

ワークショップと地域内主要国の視察研修を通じて、参加者は各国の発展の過程を目の当たりにし、知識を吸収していく。その知識をもとに、ミャンマー発展のために有益な分野、脆弱な分野の強化に取り組み、行政官の能力向上、行政の生産性向上につなげていくことこそが、事業主催者の切なる願いである。他の地域諸国同様、ミャンマーの行政官も、グローバル化の進展とともに変わりゆく世界に対応していかなければならない。ミャンマーの行政官の能力向上を目指す本事業に参画できたことを非常に嬉しく思っている。



ウ・エイ・ルイン (U Aye Lwin)

1937年ヤンゴン生まれ。60年ミャンマー外務省入省。国連ミャンマー政府代表部、駐バングラデシュミャンマー大使館、駐米国ミャンマー大使館などを経て、97年、初代ASEAN局長として同国のASEAN加盟公式典に出席。2001年に退職後は、人材育成、貧困解消のための活動に取り組んでいる。

グラント・メイキングの第一線で

フォード財団での経験

SPF主任研究員 茶野順子

学ぶことの多かった10年間の滞米生活

10年余りの米国滞在に区切りをつけ、2003年8月に帰国したばかりである。その間、1995年にペンシルベニア大学行政学修士号を取得したほか、コミュニティ財団であるフィラデルフィア財団での調査事業に従事したあと、96年1月からおよそ7年半、フォード財団に在籍した。

また、米国滞在後半の4年間は、国際交流基金の職員である夫が東京本部に帰任したため、当時、米国の高校と中学に在学中だった子供2人を引き連れてシングル・マザーをも体験することとなった。これは、夫の帰国時期が後述するプロジェクトを始めたタイミングと重なってフォード財団からの要請があり、また私も在留を希望したためである。

米国滞在中の10年間に学んだことは数限りなく、私の人生においても、キャリア形成の上でも、非常に貴重な期間だった。特にフォード財団での経験を記すならば、96年のスーザン・ベレスフォード新理事長就任に伴う機構改革、Peace & Social Justice Programでの世界各国の新興財団に対する援助事業、Office of Organizational Servicesでのオリエンテーション・プロジェクト、その他財団の事業をより効果的なものにしていくための種々の政策立案など、まさに枚挙にいとまがない。また、短い間ではあったが、フィラデルフィア財団では、草の根レベルでのNPOと財団とのあり方について、いろいろと学ぶことができた。

これらの紹介は別の機会に譲ること

とし、本稿ではフォード財団で私が中心となって制作したグラント・トーク・ビデオシリーズを通じての経験を記すことにする。

Office of Organizational Servicesでの刺激的な日々

前述のようにフォード財団で世界各国の新興財団を援助する事業にかかわり、その過程で、希望に燃えて新しい財団を設立し、その運営に意欲的に取り組んでいる人々のお手伝いをする機会を得た。資金調達、財団組織の整備、法制度改善への働きかけなど、新興財団の直面する課題は多岐にわたる。その中で、グラント・メイキングを効果的に行うためのプログラムの策定方法などについては、あまり議論されないことに気づいた。

そんな折、当時フォード財団でOffice of Organizational Servicesのディレクターだったジャン・ジャフィーの誘いを受け、彼女の下で財団スタッフでグラント・メイキングの中で果たする役割を考え、彼らがより効率的に仕事ができる環境づくりのお手伝いすることとなった。同オフィスはベ

理事長の構想の下、具体的に機構改革を推進し、斬新な制度を次々に生み出している部署である。また、プログラム・オフィサーの資質向上を目的としたオリエンテーションもあわせて行っていた。この仕事は財団のストラテジーにかかわる課題について議論を重ね、新しい方策を生み出していくもので、非常に刺激的な毎日だった。

降って湧いたグラント・メイキングのビデオ制作

そんなある日、ジャンが突然、「ジュンコの視点は非常にユニークで面白い。プログラム・オフィサーの仕事に関するビデオをつくりたいと思って実際に試してみたが、なかなかうまくいかず、グラント・メイキングのマインドがある人を探していた。ジュンコならうま



グラント・クラフト・プロジェクト専用のウェブサイト(www.grantcraft.org)。グラント・トーク・ビデオや関連資料が閲覧できる

くやれるのではないか」と言い出した。

これには、たいていのことには動かない私もびっくりした。私はそれまで映像文化にほとんど関心がなく、ビデオづくりなどまったく見当もつかなかった。そんな私に、 Grant・メイキングの際のプログラム・オフィサーの思考過程を、15分程度のビデオで表現してみるというのである。

Office of Organizational Servicesでは、フォード財団のプロジェクトの中でも成果をあげたとされている事業を集め、それらを分析していくうち、いくつかの共通点があることに気がついていた。成功例はいくつかの類似プロジェクトを束ねた複合プロジェクトであることが多かった。相反することの多い政府関係者とNPO、あるいは互いにライバル意識をもつことの多いINPO同士などが、共通の目的に向かってそれぞれ独自のプロジェクトを遂行しながら、全体的に有機的なつながりを持ち、相互補完的な役割を果たすことによって、非常に有効な結果をもたらしていたのである。私たちは、このような複合プロジェクトをイニシアチブと命名し、プログラム・オフィサーの間で広めようと努力し始めていた。しかし、その本質を説明するのは難しく、専門的知識ばかりではないセンスのようなものが、説明する側にも受ける側にも必要と思われた。ジャンは、ビデオという媒体を介して、プログラム・オフィサーが多くのNPOやほかの関係者に会って彼らと協力関係を形成していく過程を示すことによって、イニシアチブという助成事業を考える際に非常に有効な方法についての理解を深め、同時に助成行為を通じて財団の果たす役割について財団スタッフが考えるきっかけとしたかったのである。

「Grant・トークと呼びましょう」と、さっさとプロジェクトの名前まで決められたこともあり、私も思い切ってプロのビデオ制作者と組んでビデオ

をつくる決心を固めた。私の主な仕事は、題材とするプロジェクト選定のための予備調査、事業担当者および事業にかかわったグランティーに対するインタビュー、さらに膨大なインタビュー原稿からGrant・メイキングに関して重要と思われるポイントを中心に科白をピックアップし、うまくつなぎあわせるスクリプト作成である。

スクリプトは、専門家養成の研究者が推奨する、プログラム・オフィサーが要所所で判断を行った際の思考過程に焦点を当てつつ、物語形式で話を伝える手法で作成した。このスクリプトをもとに、ビデオ制作者が音声を編集し、映像をつけ、さらに共同で編集を繰り返し、プログラム・スタッフを招いての試写会などを経てビデオ制作が進行していった。

ビデオの制作過程では、感情移入と劇的な効果を好むビデオ制作者との間で度重なる衝突を余儀なくされた。幾度となく仲裁に入り、双方の言い分を聞きながら、最終的には私の考えを全面的にバックアップしてくれたジャンをはじめとする財団の同僚なしでは、ビデオの制作はとてども不可能だった。

Grant・トークの成功で 新プロジェクトもスタート

モザンビーク、バングラデシュ、米国でのケースに加え、ベレスフォード理事長に財団スタッフの心構えなどについて特別インタビューした短編をあわせたビデオの第1号が完成したのは、ビデオ制作を開始してから1年半後の2000年のはじめのことである。このビデオはすでにドラフトの段階で、1999年秋のオリエンテーションに使用されていた。ビデオ鑑賞後は、プログラム・オフィサーの役割、イニシアチブを支援する際に注意すべきことなどについて、これまでになく盛り上がった議論が行われた。さらに00年には、他の財団を招いたり、こちらが押し掛け

て試写会を行った。

あるオランダの財団は、当初、「米国の財団が何をしにきたのか」という態度だったが、ビデオを見終わった瞬間態度が一変し、協力の可能性を話し合うこととなった。このような反響に対するフォード財団の反応は、「ビデオを量産せよ」だった。それを受け、02年の暮れまでに、新たに8つの実例を取り上げ、ビデオを作成した。

そうこうしている間に、米国経済の好調もあって新しく設立された財団や、財源が急増した財団などを中心にGrant・メイキングのあり方についての関心が深まり、フォード財団にも多くの問い合わせが寄せられるようになった。そのため、Office of Organizational Servicesで蓄積したノウハウを再編し、財団界の要請に応じてはどうかという考えから、新たなGrant・クラフト・プロジェクトが立ち上げられ、私もその事業に参画することになった。

私の作成したGrant・トーク・ビデオは、新プロジェクトの一部としてwww.grantcraft.orgで紹介されているほか、すべてのビデオ作品が1本のDVDにまとめられている。また、日本国際交流センターの協力によって3つのケースが日本語訳され、1巻のビデオにまとめられている。

SPFでGrant・メイキングをする立場に戻った現在、フォード財団での経験を活かしつつ、日本の現状に根差した仕事をしたいと思う。

この頃、インタビューした方々のイメージや言葉が不意に鮮やかによみがえってくることがある。私にとって、助成事業を考えるにあたってのかけがえのない拠り所であることはもちろんだが、同時に彼らは財団という存在の可能性と、チャレンジの重要性を力強く私に語りかけてくるのである。

グルジア戦略国際研究財団理事長と副理事長の訪日

SPF主任研究員 松長 昭

2003年11月23～29日、SPFは「中央アジア・コーカサス諸国の支援」および「コーカサスにおける政策実務者訓練」事業の一環として、グルジア戦略国際研究財団のアレクサンダー・ロンデリ理事長とテムーリ・ヤコバシュヴィリ副理事長を日本に招請した。

議会選挙の結果をめぐる混乱から野党勢力が首都トビリシの議会を占拠したグルジアでは、11月23日シェワルナゼ大統領が辞任を表明、事実上の「無血クーデター」により政権が崩壊した。この様子は世界に報道され、日本でも大きな関心呼んだ。グルジアの著名な国際政治学者であるロンデリ理事長の訪日は時宜を得たものであった。

11月27日、同理事長はフォーリン・プレスセンターで「議会選挙後のグル

ジアとコーカサス地域の安全保障」と題する講演会を開催し、グルジア政変劇、民族紛争や避難民問題などで揺れるコーカサス地域の安全保障について講演した。グルジア政変劇の生々しい話を聞くことができたからか、会場からは熱心な質問が続出した。

さらに同氏は、橋本龍太郎元総理、中山太郎元外相、河野太郎衆議院議員と意見交換を行ったほか、外務省、平和安全保障研究所などを訪問した。これらの面談により、日本政府がグルジア大統領選挙に政府関係者3人を選挙



「議会選挙後のグルジアとコーカサス地域の安全保障」で講演するロンデリ理事長（右）とヤコバシュヴィリ副理事長

監視要員として派遣することが決まるなど、日本の政治事情やコーカサス情勢について相互理解が深まっただけでなく、双方の協力関係が進んだ。

SPFは今後も同財団と協力し、コーカサス地域への支援を拡大していく予定である。

「イラク戦争をめぐる同盟外交の日仏比較」セミナー開催

SPF研究員 近藤倫正

2003年12月4日、「イラク戦争をめぐる同盟外交の日仏比較」と題したセミナーが、笹川日仏財団、中東調査会、SPFの共催により行われた。本セミナーは、イラク戦争におけるフランスの対米姿勢の真意を探ることと、同盟外交の日仏比較を目的としており、講演者として渡邊啓貴・東京外国語大学教授、モデレーターとして橋爪大三郎・東京工業大学教授を招いて行われた。

我が国の外交は、日米同盟優先と言いつつ、常に主体性を欠いた印象を与えている。今回のイラク戦争に関しても、開戦、戦後復興の議論のいずれにおいても、日本の世界に向けた主体的かかわりの姿勢は不明確なままだった。他方、フランスは米国と一線を画した反戦キャンペーンを張り、世界に

その外交の主体性を印象づけた。

仏外交に関する日本の第一人者である渡邊教授は、みずからの留学体験と今般の国際環境に鑑み、一見対極的にみえる日仏の外交のあり方の考察を通じて、フランスが執拗に米国に抵抗した真意と日本外交のあり方、さらには米国を中心とした同盟関係と日本外交の将来について講演した。

また、橋爪教授の巧みな手綱さばきによって、北朝鮮問題についても議論が及び、聴衆から活発な質問が出るなど、実り多いセミナーとなった。



講演中の渡邊啓貴教授（左）とモデレーターの橋爪大三郎教授

自衛隊の本隊がサマワに派遣された現在、本セミナーの主題はさらに深く掘り下げるべきものである。SPFは今後も笹川日仏財団とのコラボレーションにより、第2、第3のセミナーを企画・開催する予定である。

中国人民解放軍佐官級研修団が来日

笹川日中友好基金室主任研究員 于 展

笹川日中友好基金が実施する日本の現役自衛官と中国人民解放軍佐官級クラスの相互交流事業が、3年目を迎えた。その一環として、中国国防外事弁公室副主任の馬忠生上級大佐を団長とする第3次中国人民解放軍佐官級研修団一行20人が、2003年11月25日～12月7日に来日した。

一行はまず防衛庁、防衛研究所で日本側専門家と意見交換した。防衛庁では、自衛隊イラク派遣をめぐる国会や自衛隊の動きが激しくなる中、石破茂防衛庁長官、石川亨統合幕僚会議議長と会見した。2人は、解放軍佐官たちが大きな関心を示したイラクへの自衛隊派遣などに関連する質問に答えるとともに、民間が行っている本事業の意義を称えた。続いて防衛大学校、陸自

朝霞基地、海自横須賀基地、空自浜松基地などを視察し、第一線で活躍する自衛官との交流を行ったほか、専門家を招き、日本の防衛政策、日本政治、日本経済などに関する講習を受けた。また、京都と神戸を訪れ、日本の伝統文化や阪神大震災復興後の都市建設についても学んだ。

休日には、元自衛官や一般の日本人の家庭を訪問し、日本社会の理解にも努めた。集団自衛権の行使、朝鮮半島の核問題をめぐる6カ国協議などホットな話題については軍人同士で激しい議論が交わされ、平行線で終わるケースが多かったが、相手が何をどう考え



防衛庁を訪問した一行の質問に答える石破防衛庁長官（於：長官執務室）

ているかを知り、メディアなどを介してしか知らなかった社会とそこに生きる国民の生活を体験したことは、相互理解の第一歩になるだろう。

04年3月中旬には、日本の自衛官による第3次訪中研修が行われる予定である。

「パーセント法の移転へ向けて」会議開催

笹川中欧基金室研究員 王 真生

笹川中欧基金が本年度から3年計画で助成している「『パーセント法*』の中欧周辺諸国移転推進」事業の一環として、1月19、20日の2日間、「パーセント法の移転へ向けて」と題する国際会議がブダペストで開催された。26カ国から170人を超える聴衆を集め、パーセント法に対する関心の高さと、積極的に導入しようとするアクターが数多く存在することを示した。

本会議では、ハンガリー、スロバキア、リトアニア、ポーランドなど、パーセント法導入国すべてを対象とした初めての研究調査結果の発表とパネルディスカッションが行われた。また、次年度以降に予定しているパーセント法の移転推進に向けて、すでに導入した国と導入を検討している国の間の協

力関係の可能性の模索も行われた。

パーセント法導入にあたっては、同法以外の公的資金の供与がなくなるため、NPOなどに流れる政府系資金の総額が減少するのではないかという同法の意図と逆行する現象の

可能性が指摘されていた。しかし、調査研究によって、現在のところそのような事態は起きていないことが証明されたことの意義は大きい。

本事業の詳細は、www.onepercent.hu、およびSPFニューズレター



本会議の様様。会議には各国から多くの参加者が集まった

FY2003 Vol. 1, pp.8-9を参照されたい。

* 所得税の数パーセントを納税者の選択するNPOなど公益に資する団体に還元するしくみを規定する法律。1996年にハンガリーで誕生し、のちにスロバキア、リトアニアなどでも導入された。

SPF刊行物案内

『Civilization Dialogue: Hinduism and the World III』笹川平和財団発行（オンデマンド出版） 2003年3月5日に実施した同名のセミナー議事録

『Ten Years of The Sasakawa Southeast Asia Cooperation Fund』笹川平和財団発行（オンデマンド出版） 同基金（現・笹川汎アジア基金）設置10周年記念誌（英文）

『Central Asia and South Caucasus Affairs: 2003』Boris Rumer、ラウ・シンイー編、笹川平和財団発行 「中央アジア・コーカサス諸国の支援」事業（2000～05年度実施）成果物。2003年10月に北京で開催された第9回イシクル・フォーラムで発表された論文を集めた書籍

『Development Efforts in the Lao Economy: Policy Pointers from the Malaysian Experience』マレーシア経済研究所（MIER）発行 「ラオスにおける経済政策研究

能力の強化」事業（1999～2001年度実施）成果物

『ベトナムの主要生態地域における農業発展』Pham Van Dinh編（ベトナム語） 「ベトナム移行期農業経済の研究能力強化」事業（2003～05年度実施）成果物

『Financing Development in Southeast Asia』The Synergos Institute発行 「東南アジアの資金仲介型NGO（CSRO）の強化：ドナーとの協力」事業（2000～02年度実施）成果物

『Quality of Partnership Myanmar, ASEAN and the World Community』Information and Resource Center発行、同日本語版：SPF発行（オンデマンド出版） 「ミャンマーとアセアン：信頼関係の深化に向けた対話／フェーズII」事業（2002～04年度実施）成果物

編集後記

2003年度最後のニュースレターをお届けします。今回の特集では、ミャンマーでの人材育成事業を取り上げました。ASEAN経済共同体設立に向けた議論、AFTAによる域内貿易自由化と、域外との2国間・地域間FTAが進む中、ミャンマーは国内政治に多くの問題を抱えています。ミャンマーで行政能力の高い人材を育成することは、ASEANの地域的な

課題を解決していく上で焦眉の急であり、また地域の発展に大きく寄与することにつながるという認識から、SPFは本事業を支援しています。

この一年、皆さまから多くのご意見、ご支援をいただきましたことを、この紙面を借りて厚くお礼申し上げます。

（関 晃典）

SPFニュースレター No.59

FY2003 Vol.4

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

発行日 2004年03月

編集人 関 晃典

URL: <http://www.spf.org> E-mail: spfpr@spf.or.jp

発行人 入山 映

発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2004

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニュースレターは、非木材系パルプ(ケナフ：アオイ科の草)を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階